

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
		LAN端末の整備台数		活動実績	台	1,921	2,015	2,145	-	-			
				当初見込み	台	1,921	1,975	2,145	9,887	-			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
		執行額／LAN端末利用者数		単位当たりコスト	円	256,059	239,606	220,722	190,672				
				計算式	円 / 人	491,889.72 7 /1,921	482,805.35 7 /2,015	473,448.60 6 /2,145	1,885,177,000 /9,887				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(Ⅶ-15)										
		施策	法務行政の情報化(Ⅶ-15-(3))										
		測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			-		実績値	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			-		-	-	-						
							施策の進捗状況(実績)						
		-											
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		-											
		新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-							
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値					-	-	-	-	-	-		
達成度	%					-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法務省ホームページは、法務省の取組及び成果等に関する情報を公開するとともに、電子化された各種申請手続、相談及び問合せ等の共通窓口となっているなど、ITの利活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るものであり、国民のニーズに応え、見やすく分かりやすいものになっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	省内LANサービスは、法務省が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るという事業目的の達成手段として位置づけられ、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定においては、競争性確保のため、原則として、競争入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、外部専門家(CIO補佐官)等の知見を活用するなど、一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより、競争性の確保に努めている。 なお、競争性のない随意契約となったものについては、省内LANシステムの運用管理事業者に対し、同システムに関する改修作業等を委託するものなどであり、妥当な支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調達に当たって、原則として、一般競争入札を実施し、競争性やコスト削減に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途については、事業目的に即し、目的達成に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	国庫債務負担行為を活用した複数年契約等を推進するなどコスト削減に取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標に見合った実績であり、十分に稼働及び活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部専門家(CIO補佐官)から助言を受け、業務が効率的かつ効果的なものであるかを検証している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	法務行政の情報化を推進し、事務の効率化等を図るため、必要不可欠なものとして十分に活用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札を原則として実施しており、支出先の適切な選定及びコストの削減に努めている。また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CIO補佐官)から助言を受けるなどして、業務が効率的かつ効果的なものであるか第三者の視点でも検証している。さらに、委託業務については、作業実施前の作業予定や作業内容に関する報告、作業期間中の運用報告や定例報告を受けることで、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。		
	改善の方向性	ITの利活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るための政府の取組に対応して、本事業を実施していく必要があるところ、本事業経費については、今後も引き続き、上記点検結果記載の取組を継続していくとともに、執行実績を踏まえた見直しを行うなどして、さらなる経費削減を図る必要がある。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0001	平成23年度	0001,復興-0001	平成24年度	0001,0002
平成26年度	0073	平成27年度	0069	平成28年度	0068
平成30年度	0069				
平成31年度	法務省 (0072)				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
3,100百万円

・法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための運用経費

【国庫債務負担行為等】

A. 日鉄ソリューションズ株式会社ほか
2,932百万円

・省内LANシステム等の保守及び広域ネットワーク等の通信料等

【賃金の支給】

B. 事務補佐員
7百万円

・法務省ホームページ運用業務補助のための非常勤職員(事務補佐員)

【本省から予算配分】

C. 長野地方検察庁ほか
161百万円

・専用電話使用料等
・電話交換設備の設置等

【随意契約(その他)】

D. 西日本電信電話株式会社ほか
161百万円

・専用電話使用料等
・電話交換設備の設置等

A.日鉄ソリューションズ株式会社			B.事務補佐員		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	運用管理等	1,501	給与	給与・通勤手当等	7
備品費	機器の供給等	33			
借料	機器賃貸借料	5			
計		1,539	計		7
C.長野地方検察庁			D.西日本電信電話株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	電話交換設備設置等	5	通信料	専用電話使用料	47
計		5	計		47

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

資金の流れ
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務省統合情報基盤の基盤システム構築・運用管理業務等	1,539	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	KDDI株式会社	9011101031552	法務省統合情報基盤統合WAN通信サービスの運用管理業務等	720	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	日本アイ・ピー・エム株式会社	1010001128061	次世代高度監視システムの更新等整備業務等	222	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	ソフトバンク株式会社	9010401052465	衛星携帯電話の供給等	97	一般競争契約(最低価格)	4	40.5%	-
5	株式会社ラック	7010001134137	情報セキュリティマネジメントの改善に関する調査業務等	74	一般競争契約(総合評価)	2	93.6%	-
6	三井情報株式会社	6010401078785	次世代基盤ネットワークシステム運用開始に向けた工程支援	36	国庫債務負担行為等	-	-	-
7	株式会社大塚商会	1010001012983	包括ソフトウェアライセンスの供給一式	27	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	-
8	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社	9011101028202	(次期)司法試験総合管理システムの保守及び運用管理支援業務	25	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	株式会社JECC	2010001033475	法務省統合CMS環境更改業務等	19	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	株式会社セック	1010901026918	司法試験総合管理システム改修業務	19	国庫債務負担行為等	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務補佐員	-	賃金等	7	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野地方検察庁	6000012140019	電話交換設備設置等	5	その他	-	-	-
2	広島高等検察庁	3000012140005	電話交換設備保守料等	4	その他	-	-	-
3	大阪地方検察庁	3000012140021	専用電話料	4	その他	-	-	-
4	名古屋高等検察庁	4000012140004	電話交換設備保守料等	4	その他	-	-	-
5	東京地方検察庁	6000012140010	専用電話料等	4	その他	-	-	-
6	仙台高等検察庁	1000012140007	電話交換設備保守料等	3	その他	-	-	-
7	名古屋地方検察庁	6000012140027	専用電話料	3	その他	-	-	-
8	神戸地方検察庁	1000012140023	専用電話料等	3	その他	-	-	-
9	静岡地方検察庁	8000012140017	専用電話料等	2	その他	-	-	-
10	前橋地方検察庁	9000012140016	専用電話料等	2	その他	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電信電話株式会社	7120001077523	専用電話使用料等	47	随意契約 (その他)	-	-	-
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	専用電話使用料等	25	随意契約 (その他)	-	-	-
3	OKIクロステック株式会社	6010701001991	電話交換設備保守等(複数ある契約のうち、最高支出額は3百万円)	15	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	-
4	扶桑電通株式会社	6010001055706	電話交換設備更新等(複数ある契約のうち、最高支出額は1百万円)	14	随意契約 (少額)	-	-	-
5	ソフトバンク株式会社	9010401052465	衛星携帯電話の供給等(複数ある契約のうち、最高支出額は2百万円)	8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	東陽工業株式会社	7010401020291	電話交換設備保守等(複数ある契約のうち、最高支出額は1百万円)	4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	丸登電業株式会社	5100001019751	電話交換設備設置等(複数ある契約のうち、最高支出額は3百万円)	4	一般競争契約 (最低価格)	5	57.9%	-
8	電通工業株式会社	7010401018749	電話交換設備保守等(複数ある契約のうち、最高支出額は1百万円)	3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社九州日立システムズ	5290001007168	電話交換設備保守等(複数ある契約のうち、最高支出額は1百万円)	2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	三菱電機システムサービス株式会社	1010901011705	電話交換設備保守等(複数ある契約のうち、最高支出額は1百万円)	2	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本アイビーエム株式会社	1010001128061	サイバーセキュリティ運用支援業務並びに次世代高度監視システムの更新等整備及び機器等の賃貸借一式	810	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-
2	A	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務省統合CMS環境更改業務及び機器等の賃貸借一式	137	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	-
3	A	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務省統合情報基盤のリモートデスクトップサービスの整備・運用支援業務及び機器等の賃貸借一式	97	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
4	A	KDDI株式会社	9011101031552	法務省統合情報基盤のリモートアクセスネットワークの整備・運用支援業務及び機器等の賃貸借一式	36	一般競争契約 (総合評価)	2	94.1%	-